

てとて



—岩手県民のてとてをつなぎ、環境の輪を拓げるために—

環境学習講座
冬の企画

作ってみよう! 体験してみよう!
太陽光エコハウス作り



「太陽光エコハウス作り」体験教室が12月20日(日)、12月26日(土)の2回、環境学習交流センターで開催されました。

集まったのは2日間で親子15組39人。再生可能エネルギーの説明を受け、水素で走る燃料電池車の走りを見た後、昼に蓄電し、夜になると明かりがつく太陽光エコハウス作りに取り組みました。



親子で話し合いながら、エコハウスを組み立て、屋根に太陽電池をセットしました。

組み立て後は、ハウスの外壁にそれぞれ好きな色を塗りました。壁をモザイク模様にするなど、子どもたちの豊かな発想が、楽しいエコハウスを生み出しました。

作ったエコハウスを並べ、未来に続く素敵なまちづくりにも挑戦しました。

参加した子どもたちは、また、やりたい、こんなお家があったらいいな、水素はすごい、家に飾るのが楽しみ! 世界に一つのエコハウスを笑顔で持ち帰りました。



屋根に太陽電池を載せた太陽光エコハウス
参加者が屋根や壁にさまざまな色を塗りました



太陽光エコハウスと
水素で走る燃料電池車



環境学習交流センターが実施する各種事業をご紹介します。センターにおいてになり実施する訪問学習、エコカーゴで地域に向かう出張環境学習会、環境アドバイザーの派遣や流域活動への支援など、環境学習交流センターは、県民のみなさんが環境保全を実施し、学ぶためのさまざまな情報を提供します。ご利用をお待ちしています。



Index

- 取材報告「岩手環境学習応援隊」企業に取材してきました! いわて県北クリーン株式会社
- 地域循環共生圏フォーラム
- 環境学習交流センター事業内容のご紹介
- 地域循環共生圏のつくり方を学ぶ②
- センター展示情報

～産業廃棄物の処理施設見学～

いわて第2クリーンセンター（いわて県北クリーン株式会社） 九戸郡九戸村江刺家20-48-34

● 主な事業内容 ●

産業廃棄物処分量
特別管理産業廃棄物処分量
一般廃棄物処理量

環境問題に関心の高い企業などが、事業内容を県民の皆さんに知ってもらい、環境学習に取り組む学校や地域と連携するのが「いわて環境学習応援隊」です。県内54の企業・団体が登録（2021年1月現在）し活動を行っています。そのひとつ「いわて第2クリーンセンター（いわて県北クリーン株式会社）」を訪問しました。2009年4月に営業を開始し、今年度で12年目を迎えます。主事業である焼却処理で発生する熱を積極的に利用し、廃棄物の未利用エネルギーを効率的に使用しCO₂削減、地球温暖化の防止と循環型社会の形成に取り組みます。環境省が進める環境マネジメントシステム、エコアクション21を事業活動の中心に据え、環境活動を行う企業です。



クリーンで整備された施設全景



民間資金の導入によりコストを削減した運営

いわて第2クリーンセンターは、主に産業廃棄物の処分を事業とする会社です。従来、公共部門により運営されていた部分に民間企業の資金や運営ノウハウを入れ事業活動を行っています。民間活力によるトータルライフコストの削減、詳細な事業コストの把握、地域住民への正確な情報公開を行うなどのメリットを活かした事業展開を図ります。同社では、事業に係る全てのコストを利用料金の収入でまかなう独立採算型を採用しています。



設備の特徴

保有する主な設備は、焼却施設、溶融施設、破碎施設です。搬入された廃棄物は、まず破碎機で適度な大きさに破碎されます。海外製の破碎機2台が、軟質系から硬質系までの幅広い性状や様々な大きさの廃棄物を破碎し、焼却施設で高温燃焼します。焼却対象物は、廃プラスチック類、木くず、紙くず、繊維くず、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、ガラスくず、動植物性残さなどの産業廃棄物、感染性廃棄物などの特別管理産業廃棄物、事業系や家庭系の一般廃棄物などが対象です。焼却施設の燃焼温度は850℃以上で維持管理し、高温燃焼と活性炭の吸着除去により有毒な排ガスやダイオキシン類を高レベルで排出抑制します。廃棄物自体を燃料とするため、重油などの補助燃料は基本的に使用しません。排ガス中の酸性ガスの処理は、窒素酸化物の低減に尿素水を排ガス中に噴霧し、塩化水素や硫酸酸化物は、排ガス中に消石灰を噴霧することで中和除去します。更に2段のバグフィルタを通ることでクリーンになった排ガスを高さ59mの煙突から大気へ放出します。燃焼時に発生する焼却廃熱をボイラで熱回収することで蒸気を生産させ蒸気タービン発電機で発電を行い、施設内の全ての電力をまかなうほか、余剰電力を売電します。燃焼後の燃えがらは、埋立てによる最終処分もしくはセメント原料としてリサイクルされ、ばいじんは精錬処理されます。溶融施設では、燃えがらとばいじんの溶融処理が可能で、1,300℃以上で高温燃焼することで溶融スラグとなります。



- 1 2019年・台風19号による沿岸地域から運ばれた漁網などの災害廃棄物
- 2 医療機関から搬入される感染性廃棄物
- 3 最終的に焼却施設の煙突からは蒸気のみが排出される
- 4 社会科見学で訪問した子どもたちの感想が廊下に掲示されている



社会貢献活動の実施

環境経営方針に「環境にやさしい事業運営に努めると共に、地域社会に貢献する企業をめざし活動に取り組む」をかかげ、5つの環境管理項目として、①受電電力の削減、②CO₂の排出削減、③廃棄物の削減とリサイクル、④使用する水の削減、⑤化学物質の削減をあげています。

様々な事業活動や環境活動を広く知っていただくため、毎年、地域住民、ステークホルダーの方々を対象に、環境報告会を開催してきました。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により集合形式の報告会を止め、環境活動レポート2020の発行とホームページでの情報公開に努めました。環境活動レポート2020では、受電電力量の削減やグリーン購入率などの10項目の環境目標の経年的推移を示し、達成度を評価したうえでPDCAサイクルにより必要な是正を行います。



地域とともに歩む会社として

環境経営方針に「地域との連携を密にし、環境保全活動に積極的に参加する」を掲げ、環境整備活動として地域の道路の清掃活動をボランティアで定期的に行っています。クリーン九戸行動日では、従業員とその家族も協力参加しゴミ拾いに汗を流し地域貢献活動を行います。

地域とともに歩む会社として、九戸村オトデ塾の夏祭りでの出店、九戸村産業・芸術文化まつりでのブース出展では、焼却施設の模型の展示やパソコンによる環境クイズコーナーの設置、九戸村主催のスポーツイベントへの参加など、地域住民との交流を大切にしており、地域に愛され、地域にとってなくてはならない企業として事業を継続しています。また、今年度の実績として、九戸村・二戸市・一戸町などから小学校の社会科見学の依頼があり、廃棄物処理が地域や社会にとって重要な責務であることを子どもたちに伝えていきます。

環境省が定める廃棄物処理センターとして認定されている同社では、災害廃棄物も受け入れ、直近では2019年10月の台風19号で甚大な被害のあった県内の各自治体からの要請により多くの災害廃棄物を受け入れました。また、有事の際に施設の有効的な活用として、九戸村と「避難所、広域一時滞在施設提供に関する協定」を締結し、災害発生時に施設を避難場所としての使用やライフラインの供給など、非常事態に備えた自主防災体制の整備と併せて先進的な取り組みにも積極的にチャレンジし、社会のさまざまな要請に応え、地域とともに更なる発展を目指しています。



いわて環境学習応援隊の利用の流れ

同社では、施設見学の受入れを随時行っています。環境学習の機会として、ぜひ訪問してみたいかがでしょうか。

見学対応日時：平日9:00～16:00

見学時間：1時間前後

申込先：同社営業管理部 TEL 0195-42-4085

地域循環共生圏フォーラム第2弾・第3弾開催される



環境省では地域の資源に注目し、地域と都市を活かす新たな仕組み「地域循環共生圏」を提唱しています。10月開催の地域循環共生圏「未来フォーラム」に続き、地域の発展に大切な役割を担う金融機関の投資を考える第2弾・地域循環共生圏「ESG金融フォーラム」、地域の未来づくりを考える第3弾・地域循環共生圏「脱炭素まちづくりフォーラム」が開催されました。

第2弾

地域循環共生圏「ESG金融フォーラム」 12月3日(木)開催

主催 東北環境パートナーシップオフィス 共催 岩手県地球温暖化防止活動推進センター

基調講演「コロナ時代のサステナブル経営と地域戦略」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経営企画部副部長 吉高 まり氏

環境意識の高まりと気候変動対策のため脱炭素化が最も重要となる。2020年10月政府は2050年温室効果ガス排出ゼロ宣言をした。投資家は、投資先の経営、事業戦略に加え、環境(Environment)、社会(Social)、統治(Governance)の取り組みを重視する。ESG投資が本格化する。企業は社会課題を本業を通じて解決し、SDGs目標年の2030年に向け成長を続ける必要がある。投資家は企業とステークホルダーの関連性を注視する。大企業だけでなく中小企業もサプライチェーンの一員として、温暖化対策、再エネへの対応が不可欠となる。



国内先進事例紹介「近江商人和 ESG 金融」

株式会社滋賀銀行サステナブル戦略室長 嶋崎 良伸氏

滋賀銀行のSDGsの取り組みとサステナビリティ推進体制の紹介。ESG地域金融は近江商人の“三方よし”に由来する。企業は環境経営を発展させ、サステナブル経営を目指す必要がある。脱炭素の流れは必須であり取り組まない企業は衰退する。ESG地域金融の本質は経営課題の解決である。リスクと機会を把握し、地域企業の発掘に努めることにある。



連携先進事例紹介「地域循環共生圏四国ブロック会議について」(オンラインによる事例紹介)

四国環境パートナーシップオフィス統括 常川 真由美氏

魅力ある持続可能な四国を創るための地域資源(エコツアー、備讃瀬戸、潮流、世界農業遺産、ジオパーク、お遍路など)活用事例の紹介。市民、金融機関、自治体、研究機関、NPO、学校が相互に連携、環境・社会・経済を両立させ、地域課題と環境課題を解決するローカルSDGsの実現を目指す。



第3弾

地域循環共生圏「脱炭素まちづくりフォーラム」 12月4日(金)開催

主催 環境省東北地方環境事務所 共催 岩手県地球温暖化防止活動推進センター

基調講演「ゼロカーボン・再エネ100%は地域に何をもたらすか」

東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科教授 三浦 秀一氏

世界はゼロカーボン社会、再生エネ100%社会に急速に向かう。開発ニーズは地方にある。しかし、開発が多くの問題を引き起こす。山林を切り崩し設置するメガソーラー、景観を壊す風力発電など、地域の迷惑施設になりかねない。地域との共存が必要。立地する再エネ施設の多くは外部資本による。売電収入が地域に残らない。CO₂削減効果の非化石証書の取引も地元には与えられない。再エネの地産地消の仕組み作り、真のゼロカーボンシティを目指す必要がある。



国内先進事例紹介「地域ビジネスを支える東近江三方よし基金の役割」

公益財団法人東近江三方よし基金常務理事 山口 美知子氏

“働き住み続けたい、行きたい、若い世代が希望を叶えるまち”を目指し、行政・企業・市民が出資する「東近江三方よし基金」を設立。志ある資金の活用と資金循環の仕組み作り、社会課題解決のための事例を紹介。資金循環は①地域資源である歴史文化遺産の活用②森林、河川の保全と再生③市民意識の変化による社会変革ソーシャルキャピタルの3点に集約される。基金は地域課題を掘り起こし、解決を目指すコミュニティビジネスへの助成である。



環境学習交流センター事業内容のご紹介

循環型社会の構築や地球温暖化対策の推進など、環境問題の解決には、県民一人ひとりの意識改革とライフスタイルの見直しが必要です。環境を意識した行動が、地域の取り組みとして広がるために県民、事業者、環境保全団体、NPO、行政などが対等なパートナーシップのもと、持続的に発展できる地域社会の構築を目指し、積極的に行動することが必要です。**多くの人々や団体間の環を広げ、これをつなぎ、環境に関する情報を集め、発信するために環境学習交流センターがあります。**環境問題を自分事とし、環境保全へ向け行動するための“学びの場”となるよう、センターは県民のみなさんのご利用をお待ちしています。学校、団体、地域などで、ご利用の参考にしてくだされれば幸いです。

●施設概要 いわて県民情報交流センター（アイーナ）5F

開館日時 毎日 9:00～19:00（年末年始、全館休館日を除く）

以下のスペースがあります

・環境情報資料コーナー ・展示コーナー ・図書コーナー ・ミーティングスペース



活動内容／事業内容

環境情報の収集、提供

環境保全団体、NPO、事業者、行政機関などが開催する環境保全に関するイベント情報、活動情報を収集します。県内の環境イベント、人材、教材などの情報をインターネットや広報誌を通じて定期的に提供します。グーグルカレンダーや環境情報板にイベント情報を掲載します。ぜひ、情報をお寄せください。また、センター内の展示コーナーでは、事業者などの環境保全の取り組みを1か月ほどの期間で展示します。



事業者などの環境保全の取り組み展示

訪問学習（小中高などの学校、地域の団体などが、センターにおいてになり実施する見学会や学習会）

展示物と活動プログラムを効果的に組み合わせ、頭や身体を使い、環境問題を身近にとらえ、環境保全へ向けた行動を起こすプログラムを準備しています。修学旅行、課外授業、地域の団体の勉強会などにご利用ください。最近ではSDGsの学習、SDGsカードゲーム実施などのご要望にもお応えしています。小人数でもかまいません。日時、内容などをご相談のうえ、センターにおいでください。



学校、地域の団体がセンターに来場して実施する訪問学習

出張環境学習会（環境学習広報車「エコカーゴ」を使い、県内各地に出向き実施する学習会）



さまざまな環境問題（地球温暖化やごみ減量、SDGsなど）に対する県民の皆さんの取り組みを支援します。学校の授業、地域の学習会、イベントなどの環境学習にお役立てください。



エコカーゴが学校、地域へ出向く出張環境学習会

エコカーゴとは？ 発電体験などの実験教材、パネルなど、環境学習のための各種アイテムを搭載した車です。緑色のボディと、エコハッチャンが目印です。

環境アドバイザー派遣

環境保全の大切さを広く県民の皆さんに知っていただくために県内各地域で行われる水生生物調査、自然観察会などに県が委嘱した環境アドバイザーを派遣します。環境保全活動にぜひご活用下さい。また、岩手県地球温暖化防止活動推進センターでは、地球温暖化防止活動推進員の派遣も行っています。



専門の知識、技術を有する環境アドバイザーが講師となる環境アドバイザー派遣

流域活動支援・環境学習関連機関・団体との連携

地域の環境保全団体が行う行事、抱える課題の解決を目指す研修会や交流会を支援します。多くの人との出会いと交流の場にセンターをご活用ください。



環境保全団体が主体となり実施する各種行事の支援

環境学習講座などの開催

先進的な取り組みを行う環境NPO、事業者、学識経験者などを講師に環境学習講座を開催しています。また、環境問題を考える環境セミナー、フォーラムなどを開催します。



さまざまな環境課題を題材に専門の講師が講演する環境学習講座

環境学習に関する相談・助言

「野外活動・校外活動のテーマに合った施設や講師を知りたい」、「学校で行う総合的な学習の時間を利用した環境学習の具体的な進め方についてのアドバイスが欲しい」など環境学習に関する相談・助言の支援を行います。

環境関連図書、資料、資材の貸出

環境に関する図書、視聴覚資料、資材など1600点余りの貸し出しを随時行います。

お問合せ
ご相談

環境学習交流センター

検索

<http://www.aiina.jp/environment/>

TEL:019-606-1752 / FAX:019-606-1753 / Email: eco@aiina.jp

地域循環共生圏のつくり方を学ぶ②

ローカル SDGs（地域循環共生圏）ビジネスは、再エネの活用、環境に配慮した地場産品、交流や体験など地域の資源を活かした経済性を伴う事業です。自立分散型でネットワークの社会を目指す地域循環圏の趣旨は、以下の3要素を満たすことが望まれます。

- ①地域資源を活用し、地域内・地域間で補完し支え合いの関係が構築できている。
- ②地域内でエネルギー・物質・資金が循環している。
- ③環境を含む地域の課題解決につながる。

ローカル SDGs（地域循環共生圏）ビジネスは、地域の課題を深掘りし、地域のニーズを踏まえてその原因に働きかけることです。求められるのは、ビジネスマインドと縦割りを超えた発想力です。サポートしてくれるのが、ビジネス分野を含む「協働」と地域を幅広く捉える「地域のコンセプト」です。

地域循環共生圏には、初めから決まった答えはありません。地域の実践と議論の中で創り出して行くものです。地域の人だけではうまく議論が進まず、壁にぶつかることもあります。そんな時は地域の外の視点や力を借りてみることです。環境学習交流センターでは、出張環境学習会でSDGsの勉強会・ワークショップなどを開催する中、地域資源の活用や課題解決についての話し合いの場を支援するケースが出てきました。今後、ご要望に応じて各地にお伺いしたいと考えています。

ローカル SDGs（地域循環共生圏）ビジネスを進める4つの手順



1) 話を聞きに行く
・協働の仲間づくり、地域のコンセプトを描くのに必要な情報集めは、話を聞くことから始まります。一緒に取り組む仲間を集め、協働の仕組みを考えます。

2) 地域のコンセプトを描く
・仲間と一緒に未来の地図を描きます。目的地である「ありたい未来」を探しながら、地域の課題や原因となるつながりを確認し、地域資源を活かした未来への道筋を考えます。

3) 事業のストーリーを語る
・ありたい未来へ進むために、地域で取り組む事業のストーリーを描き、ローカル SDGs（地域循環共生圏）ビジネスのタネを見つけます。

4) みんなで目指す目標を立てる
・地域の未来像、ローカル SDGs（地域循環共生圏）ビジネスの目指す成果をできるだけ数値化し、みんなの目標にします。ありたい未来にどれだけ近づいたかを確認する指標にもなります。

出典:「環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくり」
(環境省ホームページ:chiikijunkan.env.go.jp/pdf/01_sakutei_tebiki.pdf)

環境学習交流センター展示情報

東日本大震災前後…あの街角は？—写真展— 展示期間 3月1日(月)～3月31日(水)

東日本大震災の発生から10年が過ぎようとしています。千年に一度ともいわれる大災害は、県内沿岸各地に多くの犠牲と爪痕を残しました。人々の懸命の努力により復興が図られ、街並みは少しずつ戻りつつあります。10年という時間の流れは、私たちを取り巻く環境を大きく変えました。私たちは、震災から何を学び、何を語り継いでいかなければならないのでしょうか。私たちが暮らす環境を、これからどのように創り、変えていかなければならないのでしょうか。震災の前後に大船渡市に在住した佐々木哲氏によって撮影された大船渡市、陸前高田市の写真を通して、岩手の未来と、岩手の環境をどう創り変えていくのかに思いを馳せてくださることを希望するものです。

環境学習交流センターでは環境アドバイザーの派遣、センターにおいていただく訪問学習、エコカーゴで出向く出張環境学習会を行っています。お気軽にご相談ください。

●「いわて環境情報板」(WEB掲示板) 発信中です! ●

岩手県や県内自治体の環境情報、イベント情報、助成金情報などを中心にお伝えします。環境という広範囲な話題を、皆さんにとって身近に感じられるよう、その時々タイムリーな情報と切り口でお届けします。毎月発信していきますので、お楽しみに!

「いわて環境情報板」: <http://www.iwate-eco.jp/know/mailmag.html>

発行 環境学習交流センター

〒020-0045
盛岡市盛岡駅西通1-7-1 アイーナ5F
TEL:019-606-1752 FAX:019-606-1753

◎環境学習交流センターは、認定特定非営利活動法人環境パートナーシップ
いわてが岩手県から委託を受けて、県とNPOとの協働により運営しております。

[E-mail] eco@aiina.jp
[Website] <http://www.aiina.jp/environment/>
[Blog] <http://blog.iwate-eco.jp/>
[Twitter] http://twitter.com/iwate_eco
[Facebook] <https://www.facebook.com/iwate.eco>

